



なが おか 市議会だより

209号
2019.4.25
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>



市発注工事に関する不祥事の再発防止に向け

議会の行政監視機能を強化

3月定例会

3月1日から26日までの26日間の会期で3月定例会を開催しました。

平成31年度一般会計、特別会計、企業会計の当初予算など市長提出議案等63件、委員会提出議案2件、請願2件を審議したほか、議員発議の長岡市議会基本条例などを可決しました。

当初予算に対する各会派の意見は5ページを、議会基本条例については6ページをご覧ください。

行政監視機能強化検討特別委員会が調査報告

2月臨時会での特別委員会設置後、行政に対する議会の監視機能を強化する手法について調査を重ね、3月26日の定例会最終日に次の7項目を提言しました。

- ①議決事件でない契約の締結についての議会への報告
- ②契約の締結に係る議案関連資料の充実
- ③決算審査に係る資料「建設工事等契約状況調」の記載の充実
- ④入札及び契約状況の傾向や年度間比較が可能となる資料の提供
- ⑤市のホームページ上での入札結果の表示方法及び閲覧時間の改善
- ⑥重要な政策の方針等の決定過程における議会への説明の充実
- ⑦議員のうちから選任される監査委員の存置

議会はこれらを糧として、これまで以上に議案の審議及び審査を充実させていきます。

あわせて、議員は、同日に制定された長岡市議会基本条例の各規定の趣旨を十分に踏まえ、一般質問や所管事項に関する質問を適切に行うとともに、一人ひとりが議会の監視機能を高める意識を不断に保持することで、市民の市政に対する信頼回復に努めていきます。



行政監視機能強化検討特別委員会の様子

2月臨時会

市発注工事に関する不祥事を受け、2月15日に臨時会を開催しました。

本会議では、行政に対する議会の監視機能を強化するため、議長を除く全議員を委員とする行政監視機能強化検討特別委員会を設置したほか、議員発議による「官製談合事件の検証と再発防止を求める決議」を全会一致で可決しました。

官製談合事件の検証と再発防止を求める決議

本市発注の下水道工事の官製談合めぐり、本市職員が逮捕、起訴された事件、さらに、市の特別職が逮捕された事件は、市民に大きな衝撃を与え、市政に対する信頼を著しく失墜させました。事件が与えた影響は計り知れず、これまで市政が築いてきた信頼を根本から崩す、長岡市政始まって以来の不祥事と言えます。

二元代表制の一翼を担い、市政を監視する立場の長岡市議会としても、事件の発生を防ぐことができなかったことについて、その責任を感じているところであります。そのため、市政の監視機能の強化に向けた特別委員会を設置し、議会として再発防止に全力を挙げて取り組んでまいります。

一方、市長に対し、このたびの事件を深刻に受け止め、事件の背景や事実を徹底的に検証し、このような不祥事が二度と繰り返されることのないよう万全の措置を講じることを求めます。そして、市政に対する市民の信頼を回復するために全力を尽くすことを強く望むものであります。

以上、決議する。

平成31年2月15日

長岡市議会

<目次>

定例会等の概要	1	各会派の意見	5
一般質問	2	常任委員会の所管に関する質問、	
会派別議案等賛否一覧表	4	市議会の活動状況、決議・意見書	6

3月定例会

13人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します



丸山 広司 議員
(3期・市民クラブ)

問 平成31年度当初予算について、当初予算編成の基本方針を伺う。

答 次の100年に向けた新しい米百俵元年となる新年度の予算は、産業振興に力を入れて働く場を創出し、あわせて将来に向けた都市インフラの整備を進めるとともに、人材育成に力を注ぎ、未来への投資を推進する。また、子育て環境の整備や健康・福祉・医療と共生社会のきめ細かな推進、防災・災害対策の推進などにより、暮らしの安全と安心の確保を図っていく。

さらに、市民が支え合い助け合う活動を強力にバックアップするほか、本市の魅力を全国・世界に発信し、交流機会及び交流人口の

拡大を目指す。加えて、行政サービスの高度化、効率化を図るとともに、不正行為を根絶するという断固たる決意を持って再発防止に取り組んでいく。

問 今後の本市の財政の見通しについて伺う。

答 今後、歳入は減少する見込みである一方、少子高齢化の進展や公共施設・インフラの老朽化に伴い、歳出は増加する見込みである。さらに、消費税率の引き上げによる景気への影響や幼児教育・保育の無償化などに対する地方負担の増加等に一層留意する必要がある。今後の財政についても厳しい状況が続くものと認識している。

このため、事務事業の見直しや公共施設の統廃合・複合化の検討、国・県支出金などの特定財源や交付税措置のある有利な起債の活用等により、財源を確保していく。これらの取り組みにより、今後も市民サービスは確保しながら、未来への投資と持続可能な財政運営を行っていききたいと考えている。



笠井 則雄 議員
(5期・共産党市議員団)

問 平成31年度当初予算について、学校環境改善において大きな課題となるトイレの洋式化と温水設備の整備について、31年度の事業計画と今後の方針を伺う。

答 31年度の実施計画では、トイレの洋式化については小学校7校、中学校1校の合計8校で温水設備の整備については小学校2校、中学校1校の合計3校で実施していきたいと考えている。今後の方針としては、トイレの洋式化は大規模改修工事と同時に実施するもののほか、単独事業としても各学校の洋式化率、老朽化の状況等を総合的に勘案し、スピード感をもって計画的に整備をしていく。

温水設備の整備についても、大規模改修工事や給水設備改修工事の際に併せて実施し、着実に進めていきたいと考えている。

問 再発防止策の強化として、入札制度の改革など公共事業の透明性を高める施策について、本市の考えを伺う。

答 入札・契約制度については、制度の透明化を図り、職員への情報漏えいの働きかけをなくすため、暫定措置として、今までの非公表としていた最低制限価格の算定式の公表及び入札公告時における設計内容の開示の2点を2月14日から実施している。今後は、第三者による長岡市入札・契約制度に関する検討委員会において現行制度の検証が行われるため、委員会からの提言を基に二度と不正が起らない制度に改正していきたいと考えている。

問 その他の質問
学校給食費の無償化について



山田 省吾 議員
(3期・しん長岡クラブ)

問 平成31年度当初予算について、31年度の地方財政計画で、一般財源総額は前年度を6千億円上回る額が確保され、地方税、地方交付税ともに増額となっている。本市の当初予算も地方財政計画に沿って編成されるべきと考えるが、本市の主要歳入である市税と普通交付税の動きとの整合性について伺う。

答 本市の当初予算において、市税は前年度比0.1%の減となっている。これは、固定資産税が家屋の新増築等により増額となる一方、個人市民税が30年度決算見込みと納税義務者数の見直し等により減額となり、また、法人市民税も30年度決算見込みと中国経済の減速の影響等により減額と

なることを見込んだものである。普通交付税については、前年度比1.5%の減となっている。これは、地方財政計画と平成30年度決算見込み等を参考に計上したものである。

問 子育て環境の整備において、本市が特に力を入れていく長岡版ネウボラの取り組みについて伺う。

答 長岡版ネウボラは、一人ひとりのニーズに合わせ、きめ細かに妊娠、出産、育児までの切れ目のない支援を行う事業である。特に、助産師等の専門職が産前産後の母親の心身をケアする「ままりら」や、育児方法や子どもとの関わり方を保育士から学ぶ「まなナビ」など、産前産後のサポートの充実により、妊産婦の不安解消や第2子を産もうという気持ちの醸成等の効果を上げている。

31年度は、まなナビの実施箇所を4か所増の11か所に拡充し、さらに力を入れて子育て支援に取り組んでいく。

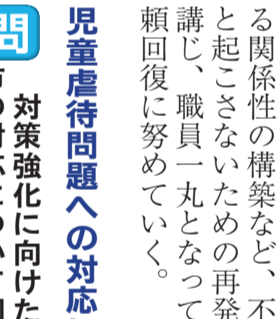


藤井 達徳 議員
(4期・長岡市公明党)

問 市発注の下水道工事の入札にかかわる官製談合事件について

問 官製談合の根絶に向けて、一部の職員の問題ではなく、組織全体の課題として信頼回復に努めるべきと考えるが、市長の決意と覚悟を伺う。

答 県議秘書からの不当な要求に職員が応じてしまうという不正を、市役所組織として未然に防げなかったことに市長として大きな責任を感じている。不正行為の根絶が市政の最重要課題であると強く認識し、第三者委員会や市の行政監視機能強化検討特別委員会の提言をいただきながら、職員の公務員倫理の向上や入札制度改革、政治との適正かつ節度あ



五十嵐 良一 議員
(1期・民成クラブ)

問 児童虐待問題への対応について、対策強化に向けた今後の本市の対応について伺う。

答 国では、平成30年12月に児童虐待防止対策体制総合強化プランを策定し、支援を必要とする家庭や妊産婦に対する相談対応やニーズ把握、情報提供など総合的な支援の調整を行う「市町村子ども家庭総合支援拠点」を2022年度までに全市町村に整備することを目標に掲げている。

市としても、国の方針を踏まえ、必要な体制整備に努めるとともに、子どもの安全確保が最優先であることを常に意識し、迅速かつ的確できめ細かな対応を進め、児童虐待の防止に全力を注いでいく。



五十嵐 良一 議員
(1期・民成クラブ)

問 再生可能エネルギー導入に向けた取り組みについて

問 長岡市環境基本計画に基づき、再生可能エネルギーの導入の取り組みについて伺う。

答 本市では、生ごみバイオガスの利用、公共施設における太陽光発電や天然ガススコージェネレーション等の活用を進めている。また、家庭や事業者に対しては、太陽光発電設備や木質ペレットストーブなどの導入支援を行っている。

さらに、市の誘致により、雪国型メガソーラー発電所や地産天然ガスを活用した火力発電所など、地域資源を生かした再生可能エネルギーの導入を進めている。

問 柏崎刈羽原発の再稼働について、市として再稼働反対の意思表明をすべきと考えるが、本市の考えを伺う。

答 市民の不安が解消されない限り原発は再稼働すべきではないという従来の考えに変わりはないが、今後も事故やトラブルが度重なるようでは、事業者は地元からの信頼を到底得られないと考えている。

柏崎刈羽原発については、国は現在も審査を継続している。県も3つの検証を引き続き進めており、知事は、検証結果が示されない限り再稼働の議論を進めることはできないという姿勢を堅持している。このような状況を踏まえ、本市としても、現時点では再稼働の議論ができる状況はないと考えており、今後も引き続き、国・県・事業者の動向を見極め、再稼働に対する市の基本姿勢に基づき適切に判断し、対応していきたい。

ホームページで議会情報を発信中!

本会議と常任委員会は、市ホームページで生中継・録画中継しています(ケーブルテレビの再放送は午後7時から)。なお、議会中継はスマートフォン、タブレットなどでもご覧いただけます。

市議会の動き	定例会	市議会だより
会議録	議会中継・録画	中継のご案内

長岡市議会

議会の日程や議案の概要、会議録なども載っていますので、ぜひアクセスしてください。



永井 亮一 議員 (3期・しん長岡クラブ)

観光振興施策について

平成29年12月定例会で提案した、湯治を中心とした体験型観光「TOGI」の検討状況について伺う。

体験型の観光コンテンツの整備は、観光振興を進める上で欠かすことのできない取り組みであり、長岡を訪れた観光客に、体験を通じていかに本市の魅力や、感じてもらうかが更なる観光誘客のポイントであると考えている。

本市は、温泉のほか、花火や錦鯉、火焰土器、開府400年を迎えた歴史、撰田屋を中心とした醸造文化など、魅力ある地域資源を数多く有している。これらの資源

と、伝統文化である与板打ち刃物の鍛冶体験や小国和紙の紙すき体験、農業体験などを組み合わせ、長岡ならではの観光ルートを開発し、インバウンドや交流人口の増加につなげていきたいと考えている。

市内経済の活性化策について

全国に先駆けた新しい政策の株式を取得することについて、本市の考えを伺う。

市が資本金を増資する株式を取得することは、法律上不可能ではないものの、株価の下落や倒産のリスク、経営への参画方法の問題など多くの課題があると

一方で、産業政策としての株式取得による資金提供というものは、新しい発想であり、公共性や公益性、経済合理性などの条件を整えれば、課題等を整理した上で可能な場合もあると考えている。今後の政策提言として受け止め、検討していきたい。



中村 耕一 議員 (3期・長岡市公明党)

平成31年度当初予算と主な政策について

予算編成の方向性と当初予算に込められた市長の思いを伺う。

当初予算編成に当たり、人づくりと将来につながる投資に全力で取り組んでいく決意で、基本方針を「『新しい米百俵』で未来を切り開く予算」とした。

産業の活性化を図り、働く場の創出や労働力確保に向けた取り組みを強化するとともに、人材育成に力を注ぎ、教育環境の向上や都市インフラの整備など未来につながる投資をしっかりと行っていく。さらに、暮らしの安心と安全を確保し、市民が支え合う活動を強力にバックアップするほか、長岡

の魅力発信と交流人口の拡大により、住みやすく、魅力あるまちづくりを推進する。新しい米百俵で長岡の未来を切り開き、市民の誰もが自信と誇りを感じられるまちをつくらせていく。

胃がんリスク検診実施後

に、リスクに応じて内視鏡検査を受ける仕組みが有効と考えるが、今後の胃がん検診の方向性を伺う。

血液検査で手軽に受けられる胃がんリスク検診でハイリスク者を絞り込み、胃がんリスクの高い人から精密検査として内視鏡検査を受けてもらう仕組みは、胃がんリスクを下げるために効果的な方法であると考えている。

現在本市では、胃がん検診としてバリウム検査を実施しているが、国が内視鏡検査を推奨していることを踏まえ、今後の実施方法について医師会と協議を重ねながら、当面は胃がんリスク検診と現行のバリウム検査を併用していきたいと考えている。



加藤 尚登 議員 (3期・市民クラブ)

長岡市職員の不祥事について

職員倫理の向上策として、始業前の朝礼を活用して倫理意識の涵養に努めるべきと考えるが、本市の見解を伺う。

育児などの理由から、通常職員や変則勤務職場など多少なくないことから、一律に朝礼や終礼を実施することは難しい状況である。今後は、引き続き倫理ミーティングや職務の宣誓などの取り組みを、各職場において工夫しながら実践するよう促していく。

また、職員の倫理観の向上に関する取り組みを着実に進める一方で、入札制度の見直し、利害関係者や議員及びその秘書との関わり

方のルール作りなど、総合的に再発防止対策を推し進めていくことで、市民の信頼回復に努めていきたい。

自衛官募集業務について

自衛官募集業務への協力状況について、現在の本市への要請内容と今後の対応を伺う。

自衛官の募集業務の現状については、毎年、自衛隊新潟地方協力本部から募集対象者情報の紙媒体での提供依頼を受けているが、本市は住民基本台帳法に基づき住民基本台帳の閲覧を通じて協力しており、募集対象の該当者のみを抽出した台帳を作成し、閲覧できるように配慮している。募集対象者情報の紙媒体での提供については、改めて関係機関と協議していきたいと考えている。

給食の米飯化について



細井 良雄 議員 (3期・共産党市議団)

国民健康保険の制度改善へ

平成31年度の国民健康保険事業特別会計について

国民健康保険料の引き下げと、国民健康保険料の投入による均等割、平等割の廃止について、本市の考えを伺う。

国民健康保険制度改正後も、安定的な運営を行うためには、医療費の増加に確実に対応するための財政基盤の強化が必要であり、引き続き全国市長会を通じて国民負担の引き上げを要望していく。

療養制度全体の中で議論されるべきものであると考えている。国に保険料免除制度の創設や、滞納者の保険証取り上げの制裁措置をなくすよう求めるべきと考えるが、本市の対応を伺う。

新たな減免制度の要望については、広域化に伴う事務の統一化の議論が始まっていることから、県や県内自治体とも協議しながら検討していきたい。なお、低所得者世帯の負担軽減については、既に被保険者の所得に応じた保険料の軽減や、被災、失業などの特別な事由による減免制度を設けており、現行制度の活用により対応可能と考えている。

また、滞納者に対して、保険証の代わりにやむを得ず資格証を交付する場合には、必要に応じて保険証を交付する対応を継続してあり、滞納世帯の生活状況の把握や納付相談の機会確保のため必要な措置であると考えている。



諸橋 虎雄 議員 (4期・共産党市議団)

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する

特別措置法について

利用権設定による所有者不明土地の公益目的利用について、本市の見解を伺う。

特別措置法では、所有者不明土地に上限10年間の利用権を設定を可能としているが、原則として、所有者が現れて受け渡しを求めた際に土地の原状回復が可能なものに限られている。このため、駐車場や仮設道路など暫定的な利用はできても、本設道路など恒久的な利用は難しいのが現状である。

したがって、特別措置法により、所有者不明土地の対策として新たな選択肢は増えたが、利用権設定による公益目的利用は慎重に検討

していく必要があると考えている。道路建設等の妨げとなつてきた所有者不明土地について、事業実現の可能性が高まったと考えるが、本市の考えを伺う。

事業予定地に所有者不明土地が確認された場合は、事業の必要性、緊急性に応じて、相続財産管理人制度などを利用して土地取得をしてきたが、このような手法は多くの時間と費用を要した。特別措置法には、所有権の取得が必要な場合でも取用手段の円滑化や所有者探索の合理化が盛り込まれており、取得期間の短縮と費用負担の軽減が見込まれ、所有者不明土地への対応幅は広がったと考えている。

道路建設への利用については、まずは事業実施の必要性等を判断した上で、本制度の活用を検討していきたい。

●その他の質問
・栃尾地域交流拠点施設(仮称)整備事業について



服部 耕一 議員 (1期・共産党市議団)

市の原子力安全対策について

茨城県の東海第二原発周辺自治体のように、本市も30年以内の自治体とともに再稼働事前同意権を持つ安全協定を東電と締結すべきと考えるがどうか。

柏崎刈羽原子力発電所の国の審査、県の検証が続いており、現時点では再稼働の手続きについて議論できる状況にないと考えている。東海第二原発周辺6市村の安全協定の特徴としては、現地確認や追加の安全対策の要求、納得するまで協議を継続することができると、原発の徹底した安全対策の確保にあると認識している。本市の安全協定も、原発の徹底した安全対策を要求し、事業者

直接ものが言える仕組みができていない点では変わらないものと考えている。今後も現在の安全協定をしっかりと運用するとともに、他の地域の状況等も注視していく。

●その他の質問
・住宅リフォーム支援事業について

平成30年度の実績と地域経済波及効果を含めた評価を伺う。

本事業の30年度の予算は合計7,000万円であり、合計利用件数は延べ584件、補助金額は約6,751万円となった。これに対し、補助対象工事費の総額は約8億2,100万円となり、約12.2倍の経済波及効果があったと考えている。また、3世代同居工事は46件、店舗併用住宅工事は8件の申し込みがあり、各制度の利用者から感謝の声をいただくなど、事業の目的である地域経済の活性化と住環境の向上はもとより、防災や定住促進にも貢献していると評価している。

●その他の質問
・高齢者の難聴問題に対する対応について

国民健康保険制度改正後も、安定的な運営を行うためには、医療費の増加に確実に対応するための財政基盤の強化が必要であり、引き続き全国市長会を通じて国民負担の引き上げを要望していく。

※1 TOGI: トーゴと読む。日本語の湯治「TOJI」に長岡の観光資源である山古志の闘牛の「ギウウ」、寺泊の魚の「ギョ」のアルファベットの頭文字「G」を組み合わせさせた造語。議員が考えたオリジナルの言葉。



広井 晃 議員
(2期・市民クラブ)

産業振興と働く場の創出について

問 学生の起業については、資金面も含め、学業との両立など多くの課題があると考えるが、学生の起業支援に対する本市の考えを伺う。

答 は、大学や高専が意識醸成から具体的な取り組みまで独自に支援を行っている。市としては、NadeCBAISEを拠点とした講座の開催や、起業・創業支援を行うインキュベーター施設への専門アドバイザーの配置等により、関係機関、地元企業と連携を深め、起業家の状況に合わせた伴走型で起業家を育てていきたいと考えている。

問 地元就職を促進するため、多岐にわたる地域の魅力発信と個性豊かな施策を通じ、学生や移住者も就職しやすいまちづくりが必要と考えるが、本市の考えを伺う。

答 就職先に長岡を選択する学生や移住者を増やしていくためには、何よりも企業やまちに魅力があること、次にその情報をさまざまな形で伝えていくことが必要と考えている。本市では、これまで企業の魅力をU・Iターン情報サイトなどで動画配信するとともに、就職ガイダンスやU・Iターン相談会などを実施してきた。今後は新たに国・県と連携して、東京圏から長岡に転職する際の助成事業なども予定している。引き続き関係機関と連携しながら、長岡が選ばれようさまざまな取り組みを実施していく。

●その他の質問
交流人口拡大について

この質問は、3つの検証結果が示されない限り再稼働の議論は始められないとともに、委員会に対して期限を定めることなく検証してほしいと明言している。本市では、市町村による原子力安全対策に関する研究会等で国や県から説明を受け、安全対策を求めたが、その中で国の審査や県の検証の目的、住民の意思を確認するプロセスなどは示されておらず、現時点では市としても今後の展望が見通せない状況である。



関 貴志 議員
(5期・無所属)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 茨城県の東海第二原発周辺6市村が締結した安全協定は、再稼働に対する事前了解権を含む全国初の協定である。現在、本市が東京電力と締結している安全協定について、市は徹底した安全対策を求めるといふ点では同様であるとの認識であるが、事前了解権の有無は決定的な違いではないか。

答 東海第二原発周辺6市村が締結した協定の特徴は、電力事業者に対して現地確認や追加の安全対策を要求でき、納得するまで協議を続けることができる点にあると認識している。本市の安全協定には事前了解権

という言葉はないが、徹底した安全対策を要求し、事業者が直接も言えるという点では、変わらないものと考えている。

問 柏崎刈羽原発の安全性をめぐるとする総括委員会は、2021年秋頃までに検証結果を報告するとしている。翌年6月は再稼働の民意を問う県知事選挙という大きなヤマ場となり、本市でも市長の公約を実現する体制作りが必要と考えるが、認識を伺う。

答 知事は、3つの検証結果が示されない限り再稼働の議論は始められないとともに、委員会に対して期限を定めることなく検証してほしいと明言している。本市では、市町村による原子力安全対策に関する研究会等で国や県から説明を受け、安全対策を求めたが、その中で国の審査や県の検証の目的、住民の意思を確認するプロセスなどは示されておらず、現時点では市としても今後の展望が見通せない状況である。

●その他の質問
官製談合事件について

会派別議案等賛否一覧表

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

3月定例会

議案等	会派名 ()は所属議員数							議決結果
	市民クラブ (15) *1	しん長岡クラブ (5)	共産党市議団 (4)	民成クラブ (3)	長岡市公明党 (3)	無所属A	無所属B	
当初予算	平成31年度一般会計	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成31年度国民健康保険事業特別会計 ほか4件	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成31年度下水道事業会計 ほか3件	○	○	×	○	○	○	原案可決
補正予算	平成30年度一般会計(3月1日議決分) ほか2件	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成30年度一般会計(3月26日議決分) ほか8件	○	○	○	○	○	○	原案可決
制定	観光交流促進施設条例 ほか1件	○	○	○	○	○	○	原案可決
	災害弔慰金の支給等に関する条例 ほか17件	○	○	○	○	○	○	原案可決
一部改正	下水道条例等 ほか2件	○	○	×	○	○	○	原案可決
	和解 2件	○	○	○	○	○	○	原案可決
その他	市道路線の認定、変更及び廃止	○	○	○	○	○	○	原案可決
	契約の締結(新一般廃棄物最終処分場(仮称))	○	○	○	○	○	○	原案可決
	財産の取得(左岸バイパス南北延伸道路整備事業用地)	○	○	○	○	○	○	原案可決
人事	財産の処分(黒条保育園) ほか8件	○	○	○	○	○	○	原案可決
	教育長の選任、固定資産評価員の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	同意
提出議案	決議	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条例制定	○	○	○	○	○	○	原案可決
提出委員会	意見書	○	○	○	○	○	○	原案可決
	規則一部改正	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願	2019年10月からの消費税増税延期を求める意見書の提出に関する請願	×	×	○	○	×	×	不採択
	精神障害者の交通運賃割引に関する請願	○	○	○	○	○	○	採択

*1 3月5日付けで高見美加議員が辞職したため、3月1日時点での市民クラブ所属議員は16名

2月臨時会

提出議案	決議	議案内容	賛成	反対	棄権	結果
決議	○	官製談合事件の検証と再発防止を求める決議	○	○	○	原案可決

*2 関充夫議員は欠席

教育長の選任に同意

3月26日の本会議最終日において、教育長に金澤俊道氏(教育部長)を選任することに同意しました。

各種行政委員の選任・推薦に同意

同日、次の方を選任・推薦することに同意しました。
○固定資産評価員 堀井 清 氏(新任)
○人権擁護委員 長谷川 真 氏(新任)

会派別議員名簿(3月26日現在)

会派	議員名
市民クラブ	丸山 尚登
	池田 晃
	荒木 法子
	深見 太朗
	古川原直人
	長谷川一作
	酒井 正春
	五井 文雄
	加藤 尚
	田中 茂樹
しん長岡クラブ	山田 俊久
	関 亮一
	水科 三郎
共産党市議団	笠井 虎雄
	服部 耕一
民成クラブ	加藤 一康
	小坂井和夫
長岡市公明党	中村 明弘
	藤井 達徳
無所属	A 桑原 望
	B 関 貴志
	C 丸山 勝総(議長)

6月定例会を傍聴しませんか?

6月定例会の日程は、5月下旬に決定します。ぜひ傍聴にお越しください。

- 本会議**
- ・開会 午後1時
 - ・受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
 - ・定員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人
- 常任委員会**
- ・開会 午前10時
 - ・受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
 - ・定員 12人

平成31年度一般会計当初予算に対する各会派の意見

人口減少対策の進展を評価し、31年度予算に賛成

市民クラブ
クラブ長 丸山 広司

本市の人口減少対策の指針となる長岡版総合戦略の最終年である平成31年度は、人口の定着・流入に向けた具体的な展開が盛り込まれました。働く場の確保については、長岡北スマート流通産業団地の第1期予約分譲が順調に終了し、第2期・第3期分譲に向けて予算が計上されました。交流人口の増加に向けては、長岡の通年観光充実の起爆剤とするべく、

「ながおか花火館（仮称）」が着工されます。また、大手通坂之上町地区市街地再開発事業は、いよいよ実施設計に着手する年です。「米百俵プレイス（仮称）」の人づくり・学び・交流エリアは、4大学1高専の学生による起業・創業に向けたイノベーションの火花が散ることが期待されます。さらに、子どもの貧困対策、除雪イノベーション研究会の立ち上げなど従来の手法にとられない新しい政策の展開は、期待を持って推移を見守りたいと思います。そして、このたびの公務員意識の欠如による不祥事が二度と起こらぬよう、市役所機能の高度化と職員教育の不断の取り組みを要望して、本予算案に賛成いたします。

「次の100年に向けた人材育成と未来につながる投資を加速させる予算」に賛成

しん長岡クラブ
クラブ長 山田 省吾

政府の平成31年度予算は、全世代型の社会保障制度への転換に向けて、幼児教育・保育の無償化をはじめとする社会保障制度の拡充など、積極的な予算となっています。これに対して本市の31年度予算も、「『新しい米百俵』で未来を切り開

く予算」として、次の100年に向けた人材教育と未来につながる投資をより加速させるという積極的な考えのもと編成されています。内容は、今年10月から始まる幼児教育・保育の無償化に伴い予想される需要の拡大に合わせた保育環境の整備や、安全な住環境を確保するため、国の交付金を最大限活用した防災・災害対策への配慮など、大いに評価するものであります。また、少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現に向けた政府予算と一体性をなし、我が会派が常日頃から申し上げている地方財政計画とのバランスもしっかりとれており、次の100年に向けた新しい米百俵元年の予算として、今後の長岡市の発展に大きく寄与できるものと期待することから、本予算について賛成するものであります。

社会的弱者の方への配慮と未来への投資を柱とした予算に賛成

共産党市議団
団長 笠井 則雄

平成31年度当初予算は、子どもの貧困対策や住宅リフォーム支援事業の継続などに見られるように、人材育成と未来への投資を柱とした「新しい米百俵」に取り組む考えや、社会的に弱い立場の方へのきめ細かい配慮と健康・福祉・医療の更なる充実等からなる、31年度市政執行方針を具現化

したものと評価します。また、本年10月に予定されている消費税10%への増税による市民への負担転嫁を行わなかったことは、賢明な判断と言えます。同時に、市街地再開発事業はこれまでの検証を行いながら事業費を極力抑えつつ事業効果の高いものとなること、そして、市民の安心・安全のため予算を計上し、原子力避難訓練を実施することを要望するものです。さらに、本市が発注した下水道工事の官製談合をめぐる職員が逮捕・起訴されたことは大変遺憾に思うところであり、二度とこのようなことが起きないように徹底した再発防止策を講じることを強く求めるものです。以上の意見を付し、本予算に賛成します。

人材育成と未来につながる投資を加速させる予算に賛成

民成クラブ
クラブ長 加藤 一康

全国市町村の7割が転出超過であり、地方の人口流出に歯止めがかからない現状が一層深刻さを増す中で、本市においても人口減少、少子高齢化が続いています。さらに、景気動向が不透明であり、地方交付税の減少や税収の伸びが期待できないなど財政は依然として厳しく、予断を許さない

状況にあります。本市は県内有数の産業集積を誇り、医療・福祉の機能も充実していると言われております。長岡の未来を担う4大学1高専の環境を生かしながら地方創生のけん引役として都市機能を高め、住みやすく、働きやすい、魅力あるまちづくりに全力で取り組むことが求められています。また、6つの重点施策の実施に当たっては、産業イノベーションを推し進めながら未来につながる人材育成に力点を置く一方で、市民活動の支援や暮らしの安心・安全にも配慮していただきたいと思っております。財政が厳しさを増す中で、市の事業推進に当たっては、財政状況を市民からよく理解していただきながら進めていくよう求め、平成31年度一般会計予算に賛成いたします。

次の100年に向けた「新しい米百俵」をめざす予算に賛成！

長岡市公明党
代表 中村 耕一

少子高齢化や人口流出が続く、景気動向も不透明で税収の伸びが期待できないなど、歳入が減少しています。一方、社会保障費などの経費、公共施設及びインフラの老朽化により維持修繕費用は増え続け、新規事業に回せる一般財源が見込めない厳しい財政状況が続いています。

このような厳しい財政状況が続く中で重要なのは、予算編成の考え方です。市は「『新しい米百俵』で未来を切り開く予算」と銘打ち、「人材育成・人づくり」と「未来への投資」の二つが大きな柱であると表明したため、今後の100年先の長岡を方向づける予算編成だと期待が持てました。戊辰戦争の敗戦による窮乏の中、支援された百俵の米を目先の空腹より将来の人材を育てるために使ったという「米百俵の精神」。それは、未来の希望ある長岡の発展を信じて現状の困窮を耐え忍ぶという先人の覚悟でもありました。平成31年度予算は、それぞれの政策を見てもそのような方針で編成していると理解できる内容でした。今後も徹底した行財政改革を進めていくことも要望し、本予算に賛成いたします。

3月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録（6月上旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- ふるさと納税を活用した地域振興の戦略的展開
- 市長及び副市長の退職手当の支給率、額及び他団体との比較状況
- 会計年度任用職員制度導入に係る条例改正の時期
- 栃尾地域交流拠点施設のホールの規模に対する住民意見への対応
- 開府400年記念事業の一環である「未来投資事業協賛金」への協賛状況及び協賛金の今後の取り扱い

など

文教福祉委員会

- 重篤な病気にかかった子どもたちが高度で専門的な治療を受けられる子ども拠点病院の設置の可能性
- 地域住民の取り組みと連携した縄文文化の情報発信やアピール方法
- 幼児教育・保育の無償化による市の負担の見通しと国に全額負担を要求することに対する考え
- 市営住宅の管理戸数削減や民間賃貸住宅の活用に対する考え
- 保健師の現在の配置体制と支所地域を含めた今後の集約化の考え
- 健診の場を活用した認知症早期発見のための「脳の健康チェック」の拡充
- 外国人労働者の増加に伴う日本語指導が必要な児童生徒への支援

など

産業市民委員会

- 戊辰戦争関連施設を生かした観光ルートと今後の各施設の整備方針
- 中小企業が補助金を活用しやすい環境整備や先端設備導入に対する支援策
- 農業の担い手確保と多様な担い手の育成に向けた方向性
- 長岡北スマート流通産業団地の第1期エリアの申込状況と立地企業の選定方法
- トキと自然の学習館「トキみ〜て」の設置目的と観光PRのための取り組み
- 国への最低賃金引き上げ要請に対する考え

など

建設委員会

- 降雪量にかかわらず永続的に安定した除雪体制を維持するための取り組み
- 近年の異常気象に対する水道水の安定供給のための対応策
- 長岡駅周辺の歩行者空間の整備状況と効果
- 公営住宅の現状と今後の供給方針
- 長岡版広域道路ビジョンの策定状況と実現に向けた今後の取り組み
- 下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）の進捗状況と今後の予定

など

市議会の活動状況

3月26日 長岡市議会基本条例を制定

長岡市議会では、市議会の基本理念や運営の基本原則など、市議会の基本的な在り方を将来に伝えるとともに、これらを確実に実現・実施するため、市議会の最高規範となる「長岡市議会基本条例」を制定しました。

本条例は、昨年6月の議会活性化特別委員会において条例の制定が決定されたことを受け、同年7月に設置された議会基本条例制定検討委員会で内容が検討されました。検討委員会は今年3月までに6回開催され、条例案に対するパブリックコメントの結果を踏まえた修正を経て、3月定例会最終日に条例が発議、可決されました。

条例は、今年5月1日に施行されます。全文は、ホームページでご覧いただけます。



正副議長に条例案に係る議案書を
手交する検討委員会の委員

《条例の特徴》

- ①一般質問の在り方を明記 **県内初**
- ②所管事項に関する質問の在り方を明記 **県内初**
- ③議長の資質向上のための努力義務を明記 **県内初**
- ④パブリックコメントの結果を踏まえて議員の活動原則を追加
→議員は、自らの議会活動に関する情報を広く市民に対して提供し、説明責任を果たすこと

3月定例会で可決した決議・意見書

決議：市議会の意思を対外的に表明することが必要である場合になされる議決のこと
意見書：市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。
このようとき、議会の意思を意見としてまとめ、国会や県などに伝える手段のこと

天皇陛下御在位30年を祝する賀詞に関する決議

天皇陛下におかせられましたは、御即位されてから30年という慶賀すべき年をお迎えになりました。
ここに長岡市議会は、市民を代表して謹んでお祝い申し上げます。

精神障害者の交通運賃割引に関する意見書

精神障害者に対する交通運賃割引制度は、新潟県内においては関係各社の御理解と御協力により路線バスや佐渡汽船などで半額制度が実現していますが、全国交通網を持つJR各社や高速道路の割引制度が実現していないため、精神障害者の日常活動に大きな支障を来しています。また、これらの制度は身体障害者や知的障害者については既に実現していますが、精神障害者だけいまだに実現しておらず、障害者差別解消法の本意とも相入れない状態が続いています。
よって、国会及び政府におかれては、精神障害者に身体障害者及び知的障害者と同様の交通運賃割引制度の適用を実現するため、必要な措置を講じられるよう、強く要望します。
(送付先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

2月	
1日	議員協議会
	議会運営委員会
8日	議員協議会
13日	議会運営委員会
	議員協議会
14日	議員協議会
2月臨時会 15日	議会運営委員会
	本会議
	行政監視機能強化検討特別委員会
22日	行政監視機能強化検討特別委員会
	議員協議会
25日	議会運営委員会
3月	
3月定例会 (26日間)	議会運営委員会
	本会議（招集日）
	文教福祉委員会
	産業市民委員会
	建設委員会
	総務委員会
	議員協議会
	行政監視機能強化検討特別委員会
4日	本会議
5日	本会議
	議会運営委員会
6日	本会議
7日	行政監視機能強化検討特別委員会
11日	文教福祉委員会
12日	文教福祉委員会
13日	建設委員会
14日	行政監視機能強化検討特別委員会
	議員協議会
15日	産業市民委員会
18日	産業市民委員会
19日	総務委員会
	行政監視機能強化検討特別委員会
20日	総務委員会
	議会運営委員会
	文教福祉委員会
	建設委員会
	総務委員会
26日	本会議（最終日）

